

平成22年度決算 補足資料

1. 一般勘定

a. 有価証券関係

(1) 有価証券明細表	・・・	1 頁
(2) 地域別地方債保有内訳	・・・	1 頁
(3) 有価証券残存期間別残高	・・・	2 頁
(4) 業種別株式保有の状況	・・・	3 頁

b. 貸付金関係

(1) 貸付金明細表	・・・	4 頁
(2) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	・・・	4 頁
(3) 貸付金残存期間別残高	・・・	5 頁
(4) 貸付金業種別内訳	・・・	6 頁
(5) 貸付金担保別内訳	・・・	7 頁
(6) 貸付金地域別内訳	・・・	7 頁

c. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細	・・・	8 頁
(2) 海外投融資の地域別構成	・・・	9 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	・・・	9 頁

2. 個人変額保険・変額個人年金保険 特別勘定

a. 売買目的有価証券の評価損益	・・・	10 頁
b. 金銭の信託の時価情報	・・・	10 頁
c. デリバティブ取引の時価情報	・・・	10 頁

3. 会社計

a. 資産の構成	・・・	11 頁
b. 有価証券の時価情報	・・・	12 頁
c. 金銭の信託の時価情報	・・・	13 頁
d. デリバティブ取引の時価情報	・・・	14 頁

1. 一般勘定

a. 有価証券関係

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
国 債	4,926,553	35.2	6,402,550	42.3
地 方 債	283,654	2.0	260,411	1.7
社 債	2,850,101	20.4	2,727,292	18.0
うち公社・公団債	1,699,850	12.1	1,708,846	11.3
株 式	1,320,983	9.4	1,112,189	7.3
外 国 証 券	4,587,080	32.8	4,600,411	30.4
公 社 債	3,990,477	28.5	4,038,420	26.7
うち外貨建	1,783,838	12.7	2,186,936	14.4
株 式 等	596,602	4.3	561,991	3.7
うち外貨建	46,508	0.3	37,281	0.2
その他の証券	33,029	0.2	39,128	0.3
合 計	14,001,401	100.0	15,141,983	100.0
うち外貨建	1,830,346	13.1	2,244,540	14.8

(2) 地域別地方債保有内訳

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
北 海 道	5,416	4,752
東 北	1,143	751
関 東	115,789	109,974
中 部	55,249	52,362
近 畿	58,228	51,788
中 国	22,388	19,045
四 国	351	355
九 州	25,086	21,380
合 計	283,654	260,411

(3) 有価証券残存期間別残高

<平成21年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
有 価 証 券	623,667	883,732	1,661,990	1,449,532	1,396,594	6,015,092	1,970,791	14,001,401
国 債	83,814	122,203	147,994	376,812	364,598	3,831,130	-	4,926,553
地 方 債	21,108	109,763	125,412	18,788	5,980	2,601	-	283,654
社 債	247,854	376,904	639,030	488,490	277,503	798,297	22,020	2,850,101
株 式							1,320,983	1,320,983
外 国 証 券	270,261	273,684	749,553	565,441	748,511	1,383,063	596,564	4,587,080
公 社 債	270,260	273,647	749,553	565,441	748,511	1,383,063	-	3,990,477
株 式 等	1	36	-	-	-	-	596,564	596,602
その他の証券	628	1,177	-	-	-	-	31,224	33,029
買入金銭債権	19,994	-	-	4,067	-	293,551	-	317,613
譲渡性預金	11,999	-	-	-	-	-	-	11,999
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	655,661	883,732	1,661,990	1,453,599	1,396,594	6,308,644	1,970,791	14,331,014

<平成22年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
有 価 証 券	409,614	1,217,956	1,469,363	1,564,862	1,565,099	7,180,552	1,734,535	15,141,983
国 債	122,046	120,915	207,825	328,848	380,937	5,241,975	-	6,402,550
地 方 債	44,424	137,815	65,137	5,366	5,044	2,623	-	260,411
社 債	118,500	540,858	631,470	388,344	166,388	859,316	22,413	2,727,292
株 式							1,112,189	1,112,189
外 国 証 券	124,642	417,212	564,930	842,302	1,012,729	1,076,636	561,958	4,600,411
公 社 債	124,609	417,212	564,930	842,302	1,012,729	1,076,636	-	4,038,420
株 式 等	33	-	-	-	-	-	561,958	561,991
その他の証券	-	1,153	-	-	-	-	37,975	39,128
買入金銭債権	2,999	-	-	4,954	-	279,180	-	287,134
譲渡性預金	19,999	-	-	-	-	-	-	19,999
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	432,612	1,217,956	1,469,363	1,569,816	1,565,099	7,459,733	1,734,535	15,449,116

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(4) 業種別株式保有の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成21年度末		平成22年度末	
		金 額	占率	金 額	占率
水産・農林業		697	0.1	156	0.0
鉱業		237	0.0	209	0.0
建設業		26,808	2.0	25,531	2.3
製 造 業	食料品	36,516	2.8	30,795	2.8
	繊維製品	7,370	0.6	7,289	0.7
	パルプ・紙	5,575	0.4	4,873	0.4
	化学	97,749	7.4	88,318	7.9
	医薬品	79,623	6.0	55,269	5.0
	石油・石炭製品	4,507	0.3	5,503	0.5
	ゴム製品	4,552	0.3	3,523	0.3
	ガラス・土石製品	11,856	0.9	13,090	1.2
	鉄鋼	42,604	3.2	29,997	2.7
	非鉄金属	33,876	2.6	32,514	2.9
	金属製品	4,865	0.4	4,448	0.4
	機械	81,916	6.2	71,577	6.4
	電気機器	172,006	13.0	142,748	12.8
	輸送用機器	67,091	5.1	51,424	4.6
精密機器	12,343	0.9	9,786	0.9	
その他製品	21,659	1.6	18,548	1.7	
電気・ガス業		41,605	3.1	29,615	2.7
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	82,496	6.2	73,397	6.6
	海運業	10,370	0.8	7,168	0.6
	空運業	3,425	0.3	3,495	0.3
	倉庫・運輸関連業	5,881	0.4	5,750	0.5
	情報・通信業	6,990	0.5	6,692	0.6
商 業	卸売業	71,429	5.4	72,181	6.5
	小売業	23,388	1.8	18,286	1.6
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	237,560	18.0	207,677	18.7
	証券、商品先物取引業	7,314	0.6	5,838	0.5
	保険業	70,323	5.3	44,511	4.0
	その他金融業	5,405	0.4	2,087	0.2
不動産業		11,151	0.8	9,394	0.8
サービス業		31,781	2.4	30,485	2.7
合 計		1,320,983	100.0	1,112,189	100.0

(注)業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

b. 貸付金関係

(1) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
保 険 約 款 貸 付	390,623	373,873
契 約 者 貸 付	351,500	337,347
保 険 料 振 替 貸 付	39,122	36,525
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	3,053,263 (103,005)	2,797,488 (91,459)
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	2,933,245 (2,900,733)	2,697,968 (2,668,925)
国・国際機関・政府関係機関貸付	33,054	28,626
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	65,665	54,427
住 宅 口 - ン	12,212	10,737
消 費 者 口 - ン	8,668	5,352
そ の 他	417	376
合 計	3,443,887	3,171,361

(2) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸付先数	占率	貸付先数	占率
大 企 業	貸付先数	326	294	66.5
	金 額	2,663,539	2,427,810	91.0
中 堅 企 業	貸付先数	12	7	1.6
	金 額	14,715	13,557	0.5
中 小 企 業	貸付先数	188	141	31.9
	金 額	222,478	227,557	8.5
国内企業向け 貸 付 計	貸付先数	526	442	100.0
	金 額	2,900,733	2,668,925	100.0

(注)1. 規模の区分は業種により以下のとおり定義しています。

業 種	右の、を 除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
大 企 業	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中 堅 企 業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

- 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
- 従業員数及び資本金額は、資料作成時点で当社が把握しているものによります。
- サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、及び「その他のサービス」で構成されます。
- 規模の区分は、日本銀行の「貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）」の規模区分に準拠しています。

(3) 貸付金残存期間別残高

<平成21年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
変 動 金 利	12,549	47,927	35,872	68,272	75,171	70,544	118,000	428,337
固 定 金 利	316,489	607,388	541,945	535,716	561,010	62,375	-	2,624,926
一 般 貸 付 計	329,039	655,315	577,818	603,988	636,181	132,920	118,000	3,053,263

<平成22年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
変 動 金 利	37,293	23,993	28,557	94,981	54,549	48,441	118,000	405,816
固 定 金 利	324,413	548,359	555,290	506,170	371,647	85,789	-	2,391,671
一 般 貸 付 計	361,706	572,353	583,847	601,151	426,197	134,231	118,000	2,797,488

(4) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末		
	金額	占率	金額	占率	
	707,170	23.2	666,033	23.8	
製造業	食料	29,180	1.0	19,007	0.7
	繊維	16,544	0.5	14,125	0.5
	木材・木製品	1,252	0.0	1,088	0.0
	パルプ・紙	46,433	1.5	44,383	1.6
	印刷	56	0.0	50	0.0
	化学	75,142	2.5	75,265	2.7
	石油・石炭	59,907	2.0	58,656	2.1
	窯業・土石	19,108	0.6	17,459	0.6
	鉄鋼	103,455	3.4	101,032	3.6
	非鉄金属	13,454	0.4	13,150	0.5
	金属製品	718	0.0	152	0.0
	はん用・生産用・業務用機械	39,849	1.3	37,765	1.3
	電気機械	122,797	4.0	117,278	4.2
	輸送用機械	154,273	5.1	141,788	5.1
その他の製造業	24,995	0.8	24,828	0.9	
国内向け	農業、林業	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	12,297	0.4	10,888	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	541,171	17.7	451,185	16.1
	情報通信業	77,355	2.5	80,590	2.9
	運輸業、郵便業	169,167	5.5	157,398	5.6
	卸売業	533,660	17.5	505,034	18.1
	小売業	24,364	0.8	20,587	0.7
	金融業、保険業	548,463	18.0	492,232	17.6
	不動産業	171,181	5.6	168,372	6.0
	物品賃貸業	116,087	3.8	116,774	4.2
	学術研究、専門・技術サービス業	1,025	0.0	1,010	0.0
	宿泊業	231	0.0	199	0.0
	飲食業	128	0.0	101	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	259	0.0	147	0.0
	教育、学習支援業	-	-	-	-
	医療・福祉	623	0.0	559	0.0
	その他のサービス	8,289	0.3	8,246	0.3
	地方公共団体	15,419	0.5	10,576	0.4
個人(住宅・消費・納税資金等)	23,360	0.8	16,089	0.6	
合計	2,950,258	96.6	2,706,028	96.7	
海外向け	政府等	70,492	2.3	62,417	2.2
	金融機関	22,000	0.7	22,000	0.8
	商工業等	10,512	0.3	7,042	0.3
合計	103,005	3.4	91,459	3.3	
一般貸付計	3,053,263	100.0	2,797,488	100.0	

(注)国内向けの区分は、日本銀行の「貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)」の業種分類に準拠しています。

(5) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
担 保 貸 付	17,770	0.6	13,069	0.5
有 価 証 券 担 保 貸 付	2,687	0.1	1,626	0.1
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	15,082	0.5	11,443	0.4
指 名 債 権 担 保 貸 付	-	-	-	-
保 証 貸 付	130,228	4.3	122,801	4.4
信 用 貸 付	2,884,384	94.5	2,645,527	94.6
そ の 他	20,880	0.7	16,089	0.6
一 般 貸 付 計	3,053,263	100.0	2,797,488	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	288,000	9.4	283,500	10.1

(6) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
北 海 道	36,859	1.3	27,963	1.0
東 北	62,673	2.1	54,320	2.0
関 東	1,882,013	64.2	1,748,467	65.0
中 部	232,664	7.9	194,089	7.2
近 畿	499,530	17.1	471,196	17.5
中 国	90,922	3.1	88,513	3.3
四 国	28,324	1.0	24,276	0.9
九 州	96,388	3.3	81,110	3.0
合 計	2,929,377	100.0	2,689,938	100.0

(注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。

2. 地域区分は、資料作成時点で当社が把握している貸付先の本社所在地によります。

c. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
公 社 債	1,783,838	37.2	2,207,258	46.2
株 式 等	46,508	1.0	37,281	0.8
現 預 金 ・ そ の 他	48,784	1.0	34,880	0.7
外 貨 建 資 産 計	1,879,131	39.2	2,279,420	47.7

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
公 社 債	389,874	8.1	329,197	6.9
現 預 金 ・ そ の 他	28,000	0.6	23,000	0.5
円 貨 額 が 確 定 し た 外 貨 建 資 産 計	417,874	8.7	352,197	7.4

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
非 居 住 者 貸 付	103,005	2.2	91,459	1.9
公 社 債	1,816,764	37.9	1,522,286	31.9
株 式 等	550,094	11.5	524,709	11.0
そ の 他	23,691	0.5	5,713	0.1
円 貨 建 資 産 計	2,493,555	52.1	2,144,169	44.9

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
海 外 投 融 資	4,790,561	100.0	4,775,787	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 海外投融資の地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末				
	金額	外国証券		非居住者 貸付	金額	外国証券		非居住者 貸付	
		公社債	株式等			公社債	株式等		
北 米	金額	779,676	778,867	809	8,139	974,769	973,953	816	8,139
	占率	17.0	19.5	0.1	7.9	21.2	24.1	0.1	8.9
ヨ ー ロ ッ パ	金額	1,505,485	1,498,592	6,892	56,000	1,551,979	1,544,808	7,171	50,000
	占率	32.8	37.6	1.2	54.4	33.7	38.3	1.3	54.7
オセアニア	金額	45,770	45,770	-	5,000	26,859	26,859	-	5,000
	占率	1.0	1.1	-	4.9	0.6	0.7	-	5.5
ア ジ ア	金額	18,518	3,498	15,019	2,682	13,996	-	13,996	-
	占率	0.4	0.1	2.5	2.6	0.3	-	2.5	-
中 南 米	金額	2,001,060	1,427,178	573,881	4,270	1,799,559	1,259,552	540,007	3,559
	占率	43.6	35.8	96.2	4.1	39.1	31.2	96.1	3.9
中 東	金額	-	-	-	168	-	-	-	87
	占率	-	-	-	0.2	-	-	-	0.1
ア フ リ カ	金額	-	-	-	420	-	-	-	343
	占率	-	-	-	0.4	-	-	-	0.4
国 際 機 関	金額	236,569	236,569	-	26,324	233,245	233,245	-	24,329
	占率	5.2	5.9	-	25.6	5.1	5.8	-	26.6
合 計	金額	4,587,080	3,990,477	596,602	103,005	4,600,411	4,038,420	561,991	91,459
	占率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)1. 本表は発行会社の国籍に基づき作成されています。

2. 中南米向け外国証券は、その大部分が中南米に設立されたS P C (特定目的会社)が発行する円建の債券、優先出資証券、オルタナティブ投資等であり、発行会社の国籍に基づき中南米に分類されているものの、実質的には日本や北米・ヨーロッパ地域への投資です。又、貸付は同地域に設立された本邦企業100%出資のS P C向け貸付(親会社の保証付)となっています。

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
ユ ー ロ	1,020,022	54.3	980,322	43.0
米 ド ル	494,000	26.3	920,525	40.4
豪 ド ル	312,267	16.6	296,273	13.0
英 ボ ン ド	37,930	2.0	68,405	3.0
中 国 元	12,262	0.7	11,413	0.5
韓 国 ウ ォ ン	2,649	0.1	2,472	0.1
そ の 他	-	-	7	0.0
合 計	1,879,131	100.0	2,279,420	100.0

2. 個人変額保険・変額個人年金保険 特別勘定

a. 売買目的有価証券の評価損益

(1) 個人変額保険

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	58,397	4,710	52,939	5,520

(2) 変額個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,414,929	33,127	2,280,587	54,709

b. 金銭の信託の時価情報

個人変額保険、変額個人年金保険ともに残高がないため、記載していません。

c. デリバティブ取引の時価情報

(1) 個人変額保険

(株式関連)

(単位：百万円)

区分	種 類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	673	-	24	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計							24	

(2) 変額個人年金保険

(株式関連)

(単位：百万円)

区分	種 類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	8,086	-	150	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	2,376	-	16	16	
	合 計			150				16	

(通貨関連)

(単位：百万円)

区分	種 類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約 売建	66,933	-	837	40,928	-	1,097	1,097	
	(米ドル) 買建	66,933	-	837	40,928	-	1,097	1,097	
	合 計			837				1,097	

(注)1. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 会社計

a. 資産の構成（会社計）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	346,141	1.5	543,938	2.3
買入金銭債権	462,598	2.0	390,037	1.6
有 価 証 券	17,116,912	74.4	18,068,631	76.1
公 社 債	9,212,802	40.0	10,519,245	44.3
株 式	1,964,122	8.5	1,656,284	7.0
外 国 証 券	5,139,021	22.3	5,139,553	21.7
公 社 債	4,325,734	18.8	4,333,994	18.3
株 式 等	813,286	3.5	805,558	3.4
その他の証券	800,965	3.5	753,548	3.2
貸 付 金	3,443,887	15.0	3,171,361	13.4
保険約款貸付	390,623	1.7	373,873	1.6
一般貸付	3,053,263	13.3	2,797,488	11.8
不 動 産	977,742	4.2	940,803	4.0
うち投資用	735,640	3.2	701,341	3.0
繰延税金資産	303,203	1.3	319,829	1.3
そ の 他	375,754	1.6	310,398	1.3
貸倒引当金	7,923	0.0	8,127	0.0
会 社 計	23,018,316	100.0	23,736,871	100.0
うち外貨建資産	2,416,496	10.5	2,814,061	11.9

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	130,437	197,796
買入金銭債権	25,576	72,561
有 価 証 券	1,324,101	951,719
公 社 債	810,615	1,306,442
株 式	242,355	307,837
外 国 証 券	237,776	531
公 社 債	11,676	8,259
株 式 等	226,099	7,727
その他の証券	508,907	47,417
貸 付 金	425,290	272,525
保険約款貸付	23,657	16,750
一般貸付	401,632	255,775
不 動 産	19,681	36,939
うち投資用	13,428	34,299
繰延税金資産	138,429	16,625
そ の 他	221,582	65,355
貸倒引当金	5,690	204
会 社 計	408,567	718,555
うち外貨建資産	158,723	397,565

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 有価証券の時価情報（会社計）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	3,115,510	379,063	2,926,647	24,144

(注)本表では、「運用目的の金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっておりますが、平成21年度末、平成22年度末ともに残高はありません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,227,110	2,215,247	11,863	21,015	32,878	2,095,625	2,089,927	5,698	24,408	30,107
責任準備金対応債券	7,039,142	7,171,915	132,772	153,118	20,345	8,333,155	8,544,014	210,859	232,254	21,395
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	4,282,786	4,352,545	69,758	225,140	155,382	4,360,904	4,346,301	14,603	177,158	191,761
公 社 債	800,567	801,836	1,268	9,915	8,646	695,158	701,617	6,458	10,211	3,752
株 式	1,105,836	1,164,082	58,245	167,203	108,957	979,418	976,197	3,220	131,757	134,978
外 国 証 券	2,019,909	2,025,790	5,881	39,589	33,708	2,350,106	2,323,607	26,499	21,966	48,465
公 社 債	1,972,184	1,982,697	10,512	39,530	29,018	2,323,427	2,298,275	25,152	21,587	46,740
株 式 等	47,724	43,093	4,631	58	4,690	26,679	25,332	1,346	378	1,725
その他の証券	31,442	31,223	219	3,509	3,728	38,401	37,744	657	3,899	4,556
買入金銭債権	313,030	317,613	4,582	4,922	340	277,818	287,134	9,315	9,323	8
譲渡性預金	12,000	11,999	0	-	0	20,000	19,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	13,549,040	13,739,708	190,667	399,274	208,606	14,789,686	14,980,243	190,556	433,821	243,264
公 社 債	8,059,041	8,206,367	147,326	173,624	26,297	9,383,794	9,610,562	226,767	251,289	24,522
株 式	1,105,836	1,164,082	58,245	167,203	108,957	979,418	976,197	3,220	131,757	134,978
外 国 証 券	4,027,689	4,008,422	19,267	50,014	69,282	4,090,252	4,048,605	41,646	37,550	79,197
公 社 債	3,979,965	3,965,328	14,636	49,955	64,592	4,063,573	4,023,272	40,300	37,171	77,471
株 式 等	47,724	43,093	4,631	58	4,690	26,679	25,332	1,346	378	1,725
その他の証券	31,442	31,223	219	3,509	3,728	38,401	37,744	657	3,899	4,556
買入金銭債権	313,030	317,613	4,582	4,922	340	277,818	287,134	9,315	9,323	8
譲渡性預金	12,000	11,999	0	-	0	20,000	19,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	62,415	39,898
その他の有価証券	649,743	634,919
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	95,149	96,757
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	552,626	536,626
非上場外国債券	-	-
その他	1,968	1,536
合 計	712,158	674,818

c . 金銭の信託の時価情報（会社計）

（ 1 ） 運用目的の金銭の信託

平成21年度末、平成22年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ 2 ） 運用目的以外の金銭の信託

平成21年度末、平成22年度末ともに残高がないため、記載していません。

d . デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）

【定性的情報】

（１）取引の内容

当社では、資産運用方針および運用する資金特性に応じて、以下のデリバティブ取引を活用しています。

	取引所取引	店頭取引
金利派生商品	-	金利スワップ
為替派生商品	-	為替予約、通貨オプション
債券派生商品	債券先物、債券先物オプション	債券現物オプション
株式派生商品	株価指数先物、株価指数オプション	個別株オプション、株価指数オプション

（２）取組方針

当社では、主に保有する資産または負債の価値が変動するリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を活用しています。

また、運用する資金特性にそぐわないデリバティブ取引（例えば、原資産の価格変動に対する当該取引時価の変動率が大きいレバレッジの高い取引等）は行わないこととしています。

（３）利用目的

当社では、外貨建資産に係る為替リスク等の回避を目的としたヘッジ取引、もしくはリスクを一定範囲内に限定したデリバティブ取引を行っています。

なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

（４）リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産と同様に、市場リスクと信用リスクがあります。

ア．市場リスク

金利、株価、為替等の市場の変動及びキャッシュフローの変動によって保有するポートフォリオやポジションの価値が変動するリスクをいいます。

イ．信用リスク

与信先の信用状態の変化により保有するポートフォリオやポジションの価値が変動するリスクをいいます。（デリバティブ取引の取引相手先のデフォルト（債務不履行）により、保有するポジションから期待する経済効果を得られないリスクを含みます。）

（５）リスク管理体制

ア．リスク管理の基本方針

保有する資産または負債に対して効果的にデリバティブ取引が活用されているか、また、投資案件ごとに設定した運用方針、運用ルール、報告体制が遵守されているか等を定期的に確認することで、リスクの顕在化を未然に防止することをリスク管理の基本としています。

イ．リスク管理部署

収益部門から独立した資産運用リスク管理部署が、デリバティブ取引のリスク状況を株式、債券等原資産とあわせて管理しています。

ウ．リスク管理規程

デリバティブ取引に対する利用目的、取組方針、及びリスク管理体制等を「デリバティブ取引に対する取組方針」として、「資産運用リスク管理規程」に規定しています。また、資産運用各部署は、それぞれの役割に応じた具体的な取組みをリスク管理基準として整備しています。

エ．リスク管理

ヘッジ取引を行う場合は、ヘッジ対象である原資産とヘッジ手段としてのデリバティブ取引をあわせてリスクを定量的に把握・分析・管理しています。

ヘッジ取引に該当しない取引を行う場合は、取引限度額、許容リスク量を設定するとともにロス・カット・ルールを策定し、ポジション状況、リスク状況及び損益状況を管理しています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

ア．デリバティブ取引に関わる信用リスクの状況

債権債務の関係が法的に相殺可能である契約については、取引相手先が当社に対して有する与信額を考慮したネットベースのカレント・エクスポージャー方式で信用リスク相当額を算出しています。

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額	
	平成22年3月末	平成23年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
金利スワップ	899	1,172	38	39
為替予約	26,494	30,551	1,543	1,325
通貨オプション(買建)	580	477	89	103
債券オプション(買建)	-	403	-	0
株式オプション(買建)	2,703	2,336	211	202
合計			1,544	805

(注1) 契約金額・想定元本額は、取引を執行する際の計算基礎として位置付けられているものであり、リスク量を表す指標ではありません。

(注2) 取引種類別の信用リスク相当額は、取引相手先が当社に対して有する与信額を考慮しないグロスベースのカレント・エクスポージャー方式で算出しており、合計(ネットベースのカレント・エクスポージャー方式にて算出)とは一致しません。

イ．差損益に関する補足説明

ヘッジ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を明確にした上で取り組んでおり、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引の損益を単独で認識するのではなく、ヘッジ対象としての資産・負債の損益と合算して認識する必要があります。

したがって、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体として管理することで、為替変動リスク、金利変動リスク等が減殺されている効果を確認しています。

【定量的情報】

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（会社計）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末						平成22年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,895	56,107	-	-	-	59,002	3,105	4,011	-	-	-	905
ヘッジ会計非適用分	-	1,591	20,707	-	-	19,116	169	7,410	6,798	186	-	14,563
合 計	2,895	57,699	20,707	-	-	39,886	2,936	11,421	6,798	186	-	15,469

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
 なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成21年度末通貨関連 25,912百万円、平成22年度末通貨関連 35,929百万円となっています。

(2) 金利関連（会社計）

（ヘッジ会計が適用されていないもの）

（単位：百万円）

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ 固定金利支払 / 変動金利受取	-	-	-	-	34,500	34,500	169	169
	合 計								169

(注) 差損益欄には時価を記載しています。

（ヘッジ会計が適用されているもの）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成21年度末			平成22年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ	貸付金						
	固定金利受取 / 変動金利支払		15,472	15,472	381	15,176	10,000	254
	固定金利支払 / 変動金利受取		110	-	0	-	-	-
特例処理	固定金利受取 / 変動金利支払	貸付金	70,278	65,364	2,528	65,714	61,969	2,856
	固定金利支払 / 変動金利受取		4,137	1,848	14	1,848	464	6
	合 計				2,895			3,105

(3) 通貨関連(会社計)

(ヘッジ会計が適用されていないもの)

(単位:百万円)

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	948,019	30,265	476	476	938,374	54,060	16,924	16,924
	(米ドル)	402,171	8,052	6,978	6,978	557,963	54,060	1,939	1,939
	(ユーロ)	477,400	-	12,758	12,758	365,884	-	17,903	17,903
	(豪ドル)	68,201	22,212	6,245	6,245	14,394	-	959	959
	買建	89,675	-	2,301	2,301	182,942	-	7,554	7,554
	(ユーロ)	47,607	-	1,023	1,023	106,706	-	5,714	5,714
	(米ドル)	42,067	-	1,278	1,278	76,135	-	1,838	1,838
	通貨オプション								
	売建								
	コ-ル	-	-	-	-	8,400	-	-	-
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(56)	-	57	0
	ブット	-	-	-	-	8,400	-	-	-
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(62)	-	15	46
	買建	-	-	-	-	8,000	-	-	-
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(62)	-	15	46
	コ-ル	18,320	-	-	-	-	-	-	-
	(米ドル)	(692)	-	350	342	(-)	-	-	-
	ブット	39,707	39,707	-	-	47,707	39,707	-	-
	(米ドル)	(6,304)	39,707	6,413	108	(6,375)	39,707	8,289	1,914
合計				1,591				7,410	

(注)1.()内には、オプション料を記載しています。

2. オプション取引の差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(ヘッジ会計が適用されているもの)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度末			平成22年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約	外貨建資産						
	売建		1,163,717	391,764	25,912	1,558,182	491,281	35,929
	(ユーロ)		611,201	104,808	26,095	709,294	165,218	27,604
	(米ドル)		225,747	-	5,357	504,134	49,454	2,032
	(豪ドル)		286,956	286,956	2,973	276,608	276,608	10,037
(英ポンド)	39,811	-	2,200	68,145	-	320		
振当処理	売建	外貨建資産	448,070	387,335	30,195	375,692	337,692	31,918
	(米ドル)		263,263	202,528	19,359	197,719	159,719	29,548
	(豪ドル)		184,807	184,807	10,836	177,973	177,973	2,370
合計				56,107			4,011	

(4) 株式関連(会社計)

(ヘッジ会計が適用されていないもの)

(単位:百万円)

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	8,760	-	174	174	-	-	-	-
	買建	1,900	-	93	93	4,668	-	105	105
店頭	株価指数オプション								
	買建	270,375	34,000			233,625	34,000		
	ブット	(24,908)		4,282	20,626	(12,434)		5,530	6,904
	合計				20,707				6,798

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. オプション取引の差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(ヘッジ会計が適用されているもの)

平成21年度末、平成22年度末ともに残高がないため、記載していません。

(5) 債券関連(会社計)

(ヘッジ会計が適用されていないもの)

(単位:百万円)

区分	種類	平成21年度末				平成22年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建	-	-			43,751	-		
	コール	(-)				(126)		63	63
	買建	-	-			40,327	-		
	ブット	(-)				(346)		97	249
	合計								186

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(ヘッジ会計が適用されているもの)

平成21年度末、平成22年度末ともに残高がないため、記載していません。